



山形県木材産業協同組合

〒990-2473 山形市松栄 1-5-41
TEL.023-666-4800 FAX.023-646-8699
URL:<http://www.mokusankyo.com>
E-mail:yamawood@mokusankyo.com

- 目 1 協和木材の進出決まる！ 4 コーディネーター研修成果報告！
2 三役会議開催される！！ 5 日本青東北地協山形大会の開催
次 3 木材利用ポイント申請 1,200 件を突破！ 6 会議等案内等 7 住宅着工数等



1 協和木材の進出決まる

11 月 6 日に、県外の大手木材加工会社が新庄市に進出することが明らかになった。この企業は、東京都に本社を置く「協和木材株式会社」であり、集成材生産を行うとしている。県内には、大型製材工場は一社のみで、高次加工工場が存在しなかったことから、現代にマッチした製品生産とこれまで以上の大量の県産木材の利用が期待されている。一方、既存の素材生産業界や製材業界への影響も予想され、それらをどう克服していくかが課題である。進出する協和木材の概要等は次のとおりである。

1 会社概要

会 社 名 協和木材株式会社
本社所在地 東京都江東区東陽 5 - 30 - 13
代 表 者 代表取締役 佐川広興氏 (国産材製材協会会長)
操 業 1953 年
資 本 金 1 億円
事 業 内 容 集成材等製材加工・製品販売、丸太販売、素材生産等
(木材加工業界 国産材製材 最大手)
年間原木 (国産材) 消費量 約 30 万 m³
従 業 員 約 220 名
売 上 高 約 61 億円

2 工場の概要 (予定)

立 地 場 所 新庄市鳥越地内
事 業 内 容 集成材工場
年間原木消費量 12 万 m³、集成材生産 3 万 6 千 m³
雇 用 計 画 約 60 名
操 業 開 始 平成 28 年度
用 地 面 積 約 35.5 h a

3 木産協としての今後の対応

黒船襲来の感もあるが、冷静に受け止め、各地域における、素材生産・製材加工業者等の連携の強化や品質及びコストを重視した製品生産やその仕組みの構築が喫急の課題である。

また、進出企業との連携等も視野に入れながら県全体の木材産業の振興を図っていく必要がある。当面、木産協で実施する説明会等に参加し、懸念案件等について意見を表明し、県行政からの支援の下に経営基盤を強化することが大切である。

2 三役会議開催される。

11 月 28 日、山形市内において、木産協三役会議が開催され、理事長、副理事長等の出席の下、現状認識の共有及び次年度に向けた取り組みの方向性が検討された。

また、三役会議を踏まえた役員会は 1 月 19 日に山形市内で開催することになった。
主要点は次のとおりである。

(1) 大型集成材工場進出への対応

この工場の進出については、県内のスギ人工林資源の活用上有効である反面、既存業界への影響をも懸念されている。これらの影響を最小限に抑え、県内木材産業の一層の振興につなげる必要がある。

このため、工場進出に伴う、メリット、デメリットについて、早急に取りまとめ、県行政に対して対策を要請するなどの行動をとる必要がある。

近日中に、木産協が開催する説明会等に、組合員が全員出席し、意見・要望等を取りまとめることにしている。各地域において会議を開催することになるのでご出席くださる様をお願いします。(県及び進出企業の出席も要請し、期日等は状況を見て設定します。)

※協和木材の紹介文は別添のとおり添付してあります。(林野庁刊行物より)

(2) 県森林整備協連からの事務受託の停止について

以前からの案件であり、現在、事務経費の減額により窓口業務に絞り行うとなっているが、次年度以降は、様々な事情により、木産協としては受託が困難な状況であることから、見直しする必要が出てきている。

ア 木産協事務の増大により、他団体の事務を実施する余裕は無くなっていること。

(自らの事務の実施も容易でない状況であり、今後さらに事務の増大が予想され、職員の健康にも影響を与え始めている。)

イ 整備協連の事務事業で特に大きなものはないことから、多忙な木産協職員でなくとも事務執行は可能と判断されること。(窓口業務のみでも懸案事項は特になかった)

ウ 整備協連の構成員が少なく事務経費の捻出の課題もあり、出来るだけ経費を削減する必要があるなら、別の方法等も考えられること。

(組織状況等を判断し、その時々状況に合わせて組織運営を考慮すべきであり、整備協連の構成員の事務所で事務を執行する等でも可能と考えられる)

エ 現在、木産協職員が委託された事務を担当しているが、来年 3 月末で、県職 OB の任期である 3 年が経過することから、区切りとするタイミングであること等。

オ その他 県の補助事業等については、それを主要に実施している、他の団体に実費で委託する方法も考えられる。

このような理由から、整備協連からの委託事務については、木産協で実施する必然性はないという結論に至っている。本年度一杯でお返しすることが三役会議で一致をみている。流れとしては、1 月の理事会に諮り、最終決定されることになる。

県に対しても同様の内容で報告することになっている。

また、出来るだけ早い段階で、整備協連に対し、木産協理事長名で通知することになった。

(3) 木産協役員の選出方法の変更について

現在、木産協構成員は 150 社を超え、業態も素材生産から製材加工、市場流通、木材販売、プレカットに至るまでの関係業者が結集し県内木材関連の最大団体となっている。

一方、役員構成を見ると、支部が崩壊している地区や業態ごとの役員数に偏りがある等、全体的意見の集約や取り組みを強化する上で課題となっている。

このため、役員選出等について新しい視点で再構成する必要がある、次年度の役員改選に向けたたたき台を作り、1 月の役員会に案を提出し、検討いただくことになった。

選出の考え方の概要は次のとおりである。

ア ブロック制の導入

選出の単位をこれまでの市町村単位の組合を中心としたものから、比較的つながりの強い、複数市町村を包含する中ブロック制とする。(県内 8 ブロック程度)

イ 業態単位の役員数の確保

業態ごとの課題も存在することから、素材生産、製材加工、市場流通等の業態ごとに県内における役員の配置が適正になるよう考慮する。

ウ 役員選出の人選の視点

新役員の選出にあたり、組織状況に精通した現理事の判断を尊重する。

エ 役員数等

役員数については、定款に規定されており、これを順守するとともに、3 年前と比較し約二割の組織増加率となっていることや、業態や地域等の代表バランスも考慮し、副理事長を 3 名から 4 名体制にし、これから課題となることが予想される新しい分野からも起用する等。

(4) 木産協設立 40 周年記念行事について

山形県製材協同組合設立より、本年で 40 周年となることから、記念式典の開催について検討したところ、今年度中は、新工場進出の対応なども予想されることから、次年度の総会時に併せて実施する方向になった。詳細については 1 月の役員会で詰めることになる。

(5) その他

ア 木産協役員会については、1 月 19 日 (月) に山形市内のホテルで開催予定。

イ 木造耐火建築協会への加入が期日の関係で了承され、理事会で事後承諾をいただく予定。

ウ 県より依頼されている製材工場等を対象にした「木質バイオマス賦存量等の調査」は 12～1 月に実施するので、各製材工場等の協力をお願いします。

エ 素材共同販売については、県事業を核にしながら順調に伸びているが、季節的に出材が厳しい時期にさしかかっており、目標達成に関係者の一層のご尽力をお願いします。

オ 合法木材に関しては、木材利用ポイント事業や木質バイオマス発電における証明に活用されたこと等もあり、認定事業者の意識の向上が図られている。認定事業体の必要条件である、責任者の講習受講 (3 年に一度) については、これまで都合で受講できなかった事業体等がすべて参加することになっている。(12 月 3 日に追加講習会)

また、今年より、全ての認定事業体を対象にした書面調査とサンプリングによる現地調査が行われることになっており、簡単な調査なので協力をお願いします。

3 木材利用ポイント申請 1,200 件を突破!!

(1) 木材利用ポイントを巡る状況

木材利用ポイント申請については、現在完成物件が少ないことなどの季節的要因もあり低調となっているが、これまで一度も申請がなかった施工業者からの問い合わせや代理申請等もあり、底辺は拡大しているようだ、また、何度も期限が設定された木材供給業者や施工業者の登録についても、いまだに問い合わせがあり、この救済についても国等に働きかけていくことにしている。今年 9 月末までの着工や契約の締結が条件であり、現在建築がスタートしている物件の申請のみが対象となるわけだが、昨年 4 月以降着工し完成した、新築、リフォーム物件については、掘り起こせばさらに上積みが可能と考えている。厳しい環境にあるが、この制度の活用を「てこ」に、施主様等とのつながりの強化等、将来への布石にしていきたい。

全国との比較であるが、中央事務局で発表される数字を元に、昨年度の木造住宅着工戸数と現在までのポイント交付件数（新築件数）の「割合」を計算すると、本県の場合は概数で 4 件に 1 件が申請している状況にある。大都市や人口の多い県はもともと着工戸数が多いので、件数の比較ではなく、この「割合」で比較すると、本県は全国 13 位であり、東北ではトップとなっている。（詳細は新年号で紹介）

これも、木産協組合員をはじめとした関係業界のご尽力の賜物と考えている。田舎県ではあるが、関係業界が力を合わせれば、全国的に注目を集める取り組みとなることが証明されたものと考えている。来年 5 月末までもうひと踏ん張りご尽力いただきたい。

(2) 県内での受付件数(11 月末日)

(P は申請ポイント数)

窓 口 名		昨年 8～9 月	10 月	11 月	合 計	割合%
木 産 協	件数	412	50	29	491	40.2
	P 数	125,523,000	15,539,000	8,715,000	149,777,000	
建設労組連合会	件数	53	6	10	69	5.7
	P 数	16,263,000	1,800,000	3,000,000	21,063,000	－
山形建設労組	件数	150	2	2	154	12.6
	P 数	36,129,000	552,000	600,000	37,281,000	－
金山町森組	件数	42	2	6	50	4.0
	P 数	11,154,000	630,000	2,220,000	14,004,000	－
米沢建築組合 (連)	件数	94	10	4	88	7.2
	P 数	22,051,000	3,210,000	1,410,000	26,671,000	－
田川建設労組	件数	147	14	11	172	14.0
	P 数	48,433,000	4,100,000	3,400,000	55,933,000	－
酒田飽海建設 労組	件数	169	13	8	190	15.6
	P 数	56,444,000	3,900,000	2,400,000	56,744,000	－
やまがたの木 乾燥センター	件数	7	0	0	7	0.5
	P 数	2,100,000	0	0	2,100,000	－
計	件数	1,054	97	70	1221	100
	P 数	312,097,000	29,731,000	21,745,000	363,573,000	－

4 地域森林経営コーディネーター研修成果報告 (第 9 弾・最終)

『地域森林経営コーディネーター育成事業を通して』

株式会社 佐藤工務 常務取締役 佐藤 友介

第一に、一年間の研修を通して素材生産業者、木材製造業者ほか多くの皆様と林業に関する講義や意見交換の場の提供、勉強会による知識向上、そして何より研修生として互いの企業間の認識や仲間意識を育む事が出来ましたのも地域森林経営コーディネーター育成研修のおかげです。本当に感謝の気持ちで一杯です。

私の中で今回の育成事業を通して学びたいことは大きく二つありました。一つ目は弊社が林業部門としては素材生産、木材等搬出の業務のみでありその次のステップであるチップを含めの製材や乾燥作業についての知識を得ることです。そのため最上郡真室川にある国産材製材の大手製材会社、株式会社庄司製材所に見学に行き、作業工程や運転に関する創意工夫を教えてくださいました。そこで学ばせて頂いたことは製材関連に進出するには多額の設備投資、長期的かつ入念な経営計画が必要であることです。例えば、機械設備のみでも 1 億円以上かかりますし、それに伴う施工費用に関しては規模によりますが、相当な額となります。当然ですが、弊社では簡単に製材部門の新設は計画してはいけない事実を知り、まずは原点に返り素材生産の規模拡充に専念していく予定です。

ふたつ目は木材市場の視察を行うことです。製材の過程を過ぎ、木材流通の中心的役割を果たしている市場を間近で経験することで、今後の木材流通の行方を想定して業務に役立てたいという思いがありました。以上を簡単にまとめましたので、説明させていただきます。

『製材工場研修を通して』

工場規模により製品種別は大きく違いがあります、それに伴い工場のライン生産方式も変わる、工場で働く方々の人材育成方法にも影響します。それら課題を乗り越えるために大事なことは無駄を無くす努力を怠らないこと、例えば杉一本全て製材処理し残材もボイラーなどによる完全リサイクル方式を取り入れており資源の有効活用にも徹底的に取り組んでいました。社内コミュニケーションを見直し仕事の効率アップに繋げる工夫をしている弊社にも社内意識向上のためにも是非取り入れたいと思いました。

『木材市場研修を通して』

近年より木材を利用した住宅が再注目されており、何よりも公共建築物、マッシブな民間施設に木造が取り入れられ、集成材を含め利用度が高い。市場にも以上の影響を踏まえ、良い効果が出ていると想定していたが答えとしては十分な流通とは言えず、今後の市場運営に不安が出ている地域もあるとのことでした。

私は市場研修の際に木材の流通が滞ることは無いと思い、需要と供給のバランスをより効果的にして流通頻度を促進させるには、県産木材を売りに官民一体となった連携を強めていくのが良い手法の一つではないかと感じ、これからも弊社に関してですが設計施工ほか県産木材を用いた商品の提供などをお客様に勧めていくべきと考えます。

最後に今回研修を通して一番大事なことは林業に関わる若手経営者様含め各企業の代表様と忌憚無くお話しする、出会いの場を設けて頂き本当にありがとうございます。これからも皆様どうぞ宜しくお願い致します。

5 日本木材青壮年団体連合会 東北地区協議会会員「山形大会」開催される

勇 往 邁 進

～ 木材を通して低炭素社会への挑戦～

11 月 29 日 (土)、山形グランドホテルを会場に、東北各県の会員や全国役員等多数の出席の下、標記山形大会が盛大に開催された。

本県における木青会活動の歴史は長く、現在も全国役員を担っている方もいる。

本会には、県内の歴代会長をはじめ、県林業振興課長、森林管理局、山形市、木産協、県森連、山形木材業組合長等の来賓も多数出席した。(木産協は専務理事が代理出席した)

本県当番ということで準備等については、一切、本県会員が担っており、東北各県を上回る内容で実施され、出席者から高い評価が寄せられた。

現在、東北地区協議会長に就任している庄内地域の富樫正樹君が式典会長挨拶を行い、歓迎の挨拶を山形県木青会会長の細谷健一君が行い、両君ともその役割をしっかりとこなしたことが大変誇らしく感じられた。

また、前段に、日本青が提唱している「木材炭素固定量認証マイスター講習と認定試験」も実施しており、有意義な大会に花を添えている。

スローガンは「勇往邁進」で、本県会員がこれからの木材産業の青年層の取り組みの方向を明示する内容で提案したもので、全国木青連の川西会長も絶賛していた。

懇親会では本県木青会二代目会長の安部政昭氏(現県産木材利用センター理事長)が乾杯の発声を行い、その際に、全員で唱和した日本木青連歌についてその素晴らしさを讃えている。大会は各県の役員等との交流が活発に行われ盛会となった。

日本木青連会歌

- 一 木を愛し 木と共に 暮らしの基を 育みて
未来のために 世のために 広く伝えた 木の香り
ああ 我ら 木青連の心意気
- 二 木を学び 木に求め あまねく ともと携えて
互いの力 結び合い 文化日本を 拓くのは
ああ 我ら 木青連の理想なり
- 三 木に育ち 豊かさを 伸び行く我ら 若人が
若き叡智と 情熱で 明日の社会を 築くのは
ああ 我ら 木青連の使命なり



※ 木材炭素固定量認証マイスター講習の講師として来県した、東京大学准教授の井上雅文氏からは、本県における木材利用ポイント事業について、統計分析等の結果から地域の取り組みとして非常に注目している等の意見をいただいた。(県ポイント協議会でも分析しており、同様の感触を持っていたようだ。)

6 会議・研修・イベント等案内

(1) 集成材工場の進出に関する説明会等 このことについて、期日等が明確になった段階で、F A X で別途ご案内致します。 (進出企業や県等の出席も要請する予定です)
(2) 合法木材研修会 (追加) 認定事業体の要件となっている分別管理責任者の研修会について、下記により開催しますので、未受講の事業体は出席願います。(受講しないと取り消しとなります。) ア 期日 12 月 3 日 (水) 13 時半から イ 会場 産業支援センター会議室 ウ 内容 合法木材の実務 (講師: 木産協)
(3) 林業・木材産業改善資金運営協議会 木材産業の設備投資への融資に関する審査会。委員として木産協専務理事が出席。 ア 期日 12 月 4 日 (木) 13 時 30 分から イ 会場 村山総合支庁会議室
(4) 第 3 回最上地域森林・林業再生会議 県内最大の林業地である最上地域の森林・林業・木材産業振興ビジョンの検討会であり、木産協からは専務理事と素材生産関係理事が出席する。 ア 期日 12 月 17 日 (水) 14 時半～ イ 会場 最上総合支庁講堂 (5 F)
(5) 「てつ&とも」がすすめる、「木のある暮らし」イベント 県木材利用ポイント協議会が広報公募事業の一環として実施するものであり、全国的にも例がない「コメディアン」を活用した地域利用拡大のイベント。多数ご参加ください。 ア 期日 12 月 28 日 (日) 14 時～ イ 会場 イオンモール山形南 (山形市若宮 3-7-8) ウ 内容 ① 地域材を活用した木製ベンチの贈呈式 (沖田理事長出席 組合員 匠まさの製作) ② ケン玉プロジェクト等によるケン玉教室 (長井市は世界一のけん玉の産地です) ③ 「てつ&とも」による「木のある暮らし」お勧めステージ (お笑い歌謡ライブ)
(6) 軽油引取り税の課税免除の特例の利用調査結果 (御礼) 今年度末までの期限となっている軽油引取り税の課税免除の延長を目指して、全国的運動を展開するために調査を行ったもので、県内の主要製材業者 60 社が提出し、全木連に報告している。本制度を利用している製材業者は 22 社で、軽油総量は約 11 万 3 千㍓となっている。また、未利用製材業者の内 12 社が制度を知らなかったとしている。リッター 32 円の税金が免除される有利な制度ですので、総合支庁税務窓口にご相談下さい。ご協力ありがとうございました。
(7) 幹旋商品のお知らせ お歳暮用品 丸大食品のハム、ソーセージ等のお歳暮用品の幹旋です。高品質で 3 割引きとなります。是非一度お試しください。パンフレットは先月号に同封してあります。F A X で直接申し込み願います。

7 10 月期住宅着工状況

平成 26 年 10 月期の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比 68 % の 395 戸となった。利用別では、持家 199 戸で 52%、貸家 144 戸で 91%、分譲住宅 53 戸で 133 %等となっている。全国的には 10 月期は当月及び累計で前年比 13%及び 12%の減となっている。冬場に入り本県の回復の兆しは掴みにくい状況ではあるが、木材利用ポイントの活用率で東北トップに位置するなど、しっかりとフォローしている業者が多いことから、その繋がりの中で、中長期的には巻き返してくることを期待したい。

1 県内新設住宅着工戸数(26年10月)

(単位:戸)

年 月	総 数	利用関係別				資金別		木 造 住 宅		木 造 内 訳		
		持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅	民 間	その他	戸 数	木造率	在来軸組	プレハブ	2×4
22年	4,125	2,533	1,140	40	412	3,777	348	3,319	80.5%	2,479	112	728
23年	4,336	3,001	1,100	8	227	3,903	333	3,615	83.4%	2,778	121	716
24年	4,716	3,086	1,273	61	296	4,468	248	3,917	83.1%	2,940	156	821
25年	5,323	3,543	1,372	21	387	5,136	187	4,515	84.8%	3,453	152	910
25.5月	532	372	128	2	30	513	19	439	82.5%	357	17	65
6月	556	353	171	4	28	540	16	456	82.0%	356	15	85
7月	606	408	146	3	49	593	13	501	82.7%	389	11	101
8月	449	336	60	4	49	439	10	416	92.7%	332	10	74
9月	598	408	152	0	38	568	30	537	89.8%	418	19	100
10月	584	384	158	2	40	577	7	507	86.8%	388	16	103
11月	602	344	223	0	35	596	6	488	81.1%	356	17	115
12月	502	294	151	4	53	490	12	409	81.5%	267	23	119
26・1月	234	135	48	34	17	201	33	160	68.4%	120	8	32
2月	362	166	131	23	42	360	2	275	76.0%	194	9	72
3月	295	189	91	1	14	291	4	255	86.4%	204	10	41
4月	431	270	113	9	39	400	31	406	94.2%	353	12	41
5月	349	228	88	7	26	326	23	293	84.0%	229	11	53
6月	529	291	190	0	48	515	14	415	78.4%	290	13	112
7月	364	204	124	1	35	316	48	300	82.4%	212	13	75
8月	361	223	90	3	45	357	4	305	84.5%	245	7	53
9月	377	203	127	0	47	358	19	332	88.1%	223	5	104
10月	395	199	144	3	53	384	11	353	89.4%	227	7	119
対 前 月 比	104.4%	91.0%	141.1%	0.0%	104.4%	100.3%	475.0%	108.9%	—	91.0%	71.4%	196.2%
対前年同月比	67.6%	51.8%	91.1%	150.0%	132.5%	66.6%	157.1%	69.6%	—	58.5%	43.8%	115.5%
25.1～当月計	4,760	3,185	1,179	48	348	4,534	226	4,009	84.2%	3,104	125	780
26.1～当月計	3,697	2,108	1,146	81	366	3,508	189	3,094	83.7%	2,297	95	702
対累計前年比	77.7%	66.2%	97.2%	168.8%	105.2%	77.4%	83.6%	77.2%	—	74.0%	76.0%	90.0%

2 地域別新設住宅着工戸数(26年10月)

(単位:戸)

市町村	着工数	累 計	前年比	累計比	木造累計
県 計	395	3,697	67.6%	77.7%	3,094
山 形 市	105	1021	48.2%	74.7%	740
上 山 市	6	58	120.0%	63.7%	57
天 童 市	39	287	79.6%	70.3%	226
山 辺 町	9	72	60.0%	122.0%	68
中 山 町	5	17	250.0%	48.6%	16
東南村山	164	1,455	56.7%	74.3%	1,107
寒河江市	8	124	72.7%	55.9%	116
河 北 町	4	47	30.8%	51.6%	46
西 川 町	0	14	0.0%	350.0%	14
朝 日 町	2	23	200.0%	287.5%	23
大 江 町	1	16	25.0%	72.7%	15
西村山郡	15	224	48.4%	64.6%	214
村 山 市	4	32	57.1%	44.4%	31
東 根 市	23	221	60.5%	71.5%	188
尾花沢市	0	13	0.0%	35.1%	11
大石田町	1	6	—	54.5%	6
北 村 山	28	272	53.8%	63.4%	236
村山地域	207	1,951	55.6%	71.3%	1,557
新 庄 市	9	93	56.3%	94.9%	89
金 山 町	0	5	0.0%	45.5%	5
最 上 町	0	5	0.0%	22.7%	5
舟 形 町	0	15	0.0%	136.4%	15
真室川町	0	7	0.0%	87.5%	6

市町村	着工数	累 計	前年比	累計比	木造累計
大 蔵 村	0	12	—	240.0%	12
鮭 川 村	0	2	0.0%	33.3%	2
戸 沢 村	0	3	—	50.0%	3
最上地域	9	142	34.6%	85.0%	137
米 沢 市	41	383	120.6%	86.3%	331
南 陽 市	12	126	85.7%	96.9%	124
高 畠 町	5	55	35.7%	64.7%	53
川 西 町	1	43	20.0%	148.3%	43
東南置賜	59	607	88.1%	88.2%	551
長 井 市	27	152	270.0%	99.3%	144
小 国 町	1	9	—	75.0%	9
白 鷹 町	1	25	14.3%	56.8%	25
飯 豊 町	2	27	66.7%	108.0%	26
西 置 賜	31	213	155.0%	91.0%	204
置賜地域	90	820	103.4%	88.9%	755
鶴 岡 市	27	353	49.1%	85.7%	288
三 川 町	25	40	625.0%	97.6%	31
庄 内 町	7	66	100.0%	113.8%	64
田 川 市	59	459	89.4%	89.8%	383
酒 田 市	30	269	96.8%	69.3%	229
遊 佐 町	0	56	0.0%	151.4%	33
飽 海 市	30	325	90.9%	76.5%	262
庄内地域	89	784	89.9%	83.8%	645

注: 累計は平成26年1月～